

課かい名		資産税課										資産税課																													
基礎情報		実施計画										平成20年度評価										平成21年度計画										今後の事業展開									
事務事業		第4次		第5次		実績				事後評価		活動				予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業				必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性											
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動		決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	21年度業務計画における重点事業		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②通商の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性							
								活動指標の名称	実績値	活動	活動指標の名称				目標値	当該事務事業全体の決算額(合計)			活動ごとの決算額	優先順位															重点事業の名称	事業手法	事業の改善提案				
1	総	宛名の異動処理及び共有者台帳の入力	固定資産に係る権利移転を的確に処理し、賦課期日における納税義務者を確定する。	納税義務者	義務					3,524	67,173	67,173	適切に処理を行っており、成果が出ている。	A			3,509	54,511	54,511																	有り		維持			
1		宛名の異動処理及び共有者台帳の入力					宛名の異動処理及び共有者台帳の入力	異動処理及び入力件数	19,000件	17,914件			3,524				3,509									済	必要	不可	不可	有	有り	24以降	税務オンラインシステムの改善	維持							
2	総	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	納税通知書及び共有者告知書の発送準備	納税義務者	義務					2,993			適切に処理を行っており、成果が出ている。	A			3,138																				維持				
2		納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務					納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	納税通知書件数	77,500件	77,375件			2,993				3,138								不可	必要	済	不可	無	なし						維持					
3	総	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課調定及び統計調査	条例納期に基づき賦課決定する	納税義務者	義務					1,582			適切に処理を行っており、成果が出ている。	A			1,441																			有り		維持			
3		固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課調定及び統計調査					固定資産税・都市計画税調定	調定額	15,359,470千円	15,877,444千円			1,582				1,441								不可	必要	不可	不可	有	有り	24以降	税務オンラインシステムの改善	維持								
4	総	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理	賦課期日における固定資産の固定資産評価価格、所有者を確定し、課税台帳を適正に管理する。	納税義務者	義務								目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A																							予算なし				
4		固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理					所有権の異動処理等	異動処理の確定時期	平成21年3月31日	平成21年3月31日															不可	必要	不可	不可	無	なし						予算なし					
5	総	課税台帳の閲覧業務	固定資産評価の適正性の確保に資するとともに、納税者等の固定資産税に対する信頼を確保する。	申請資格者	義務								適切に処理を行っており、成果が出ている。	A																							予算なし				
5		課税台帳の閲覧業務					縦覧期間の固定資産税閲覧	閲覧件数	1,500件	1,633件							1,500件								不可	必要	不可	不可	無	なし						予算なし					
5		課税台帳の閲覧業務					固定資産税の閲覧	閲覧件数	700件	732件							700件								不可	必要	不可	不可	無	なし						予算なし					
6	総	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	納税者が価格の適正性を判断し、他の資産との比較により価格の適正性をチェックすることにより、評価事務の適正性を保証することに寄与する。	申請資格者	義務								適切に処理を行っており、成果が出ている。	A																							予算なし				
6		土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧					固定資産税の縦覧	縦覧件数	10件	22件							20件								不可	必要	不可	不可	無	なし						予算なし					

課さい名		資産税課		資産税課																																								
基礎情報					実施計画		平成20年度評価										平成21年度計画										今後の事業展開																	
事務事業				対象 (顧客)	事業区分	第4次		第5次		実績					事後評価					活動					予算内訳(千円)					21年度業務計画における課の重点事業				必要性			事業手法					事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩	事業の方向性	① ② ③ ④ ⑤	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩	① ② ③ ④ ⑤	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩												
								活動	活動量の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)				活動ごとの決算額	活動量の名称			目標値	67,173												67,173	活動	活動量の名称	目標値	54,511	54,511						
7	総	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(賦課・調定)	交付金の算定資料等を整理、請求を的確に行う。	対象固定資産を有する国又は地方公共団体	義務																																	現状維持	なし		予算なし			
7		国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(賦課・調定)						交付金の賦課調定	交付金の調定額	88,061千円	88,061千円			交付金の賦課調定	交付金の調定額	93,860千円																						現状維持	なし		予算なし			
8	総	固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	条例納期に基づき賦課決定された固定資産税・都市計画税を納税義務者に発送する。	納税義務者	義務								11,042																									現状維持	なし		維持			
8		固定資産税・都市計画税納税通知書の発送				固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	納税通知書発送件数	77,500件	77,375件			11,042		固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	納税通知書発送件数	78,600件																						現状維持	なし		維持			
9	総	土地課税資料調査収集業務	課税資料整備委託等を執行し、併せて実地調査を実施し、課税客体を的確に評価する。	納税義務者	義務								6,662													4	土地の課税資料の調査収集												現状維持	なし		維持		
9		土地課税資料調査収集業務				土地課税資料の調査収集	土地課税資料の調査収集の完了時期	平成21年2月	平成21年2月			3,484		土地課税資料の調査収集	土地課税資料の調査収集の完了時期	平成22年2月									4	土地の課税資料の調査収集													現状維持	なし		維持		
9		土地課税資料調査収集業務				税務地図情報システム貸借	賃貸借契約締結時期	平成20年4月	平成20年4月			3,178		税務地図情報システム貸借	賃貸借契約締結時期	平成21年4月									4	土地の課税資料の調査収集													現状維持	なし		維持		
10	総	家屋課税資料調査収集業務	家屋評価システム賃貸借契約を執行し、併せて実地調査を実施し、課税客体を的確に評価する。	納税義務者	義務								6,407													3	家屋の課税資料の調査収集												現状維持	なし		維持		
10		家屋課税資料調査収集業務				家屋課税資料の調査収集	家屋課税資料の調査収集の完了時期	平成21年2月	平成21年2月					家屋課税資料の調査収集	家屋課税資料の調査収集の完了時期	平成22年2月									3	家屋の課税資料の調査収集													現状維持	なし		予算なし		
10		家屋課税資料調査収集業務				家屋評価システム貸借	賃貸借契約締結時期	平成20年4月	平成20年4月			6,407		家屋評価システム貸借	賃貸借契約締結時期	平成21年4月									3	家屋の課税資料の調査収集														現状維持	なし		維持	
11	総	償却資産課税資料調査収集業務	実地調査を実施し、課税客体を的確に評価する。	納税義務者	義務																					2	償却資産の課税資料の調査収集												現状維持	なし		維持		
11		償却資産課税資料調査収集業務				償却資産の実地調査強化	追徴調定額	5,000千円	16,605千円					償却資産の実地調査強化	追徴調定額	500万円										2	償却資産の課税資料の調査収集													現状維持	なし		維持	
12	総	評価及び価格の決定業務	課税客体の評価を適正に行い、課税標準額の算定の基礎となる評価価格を決定する。	納税義務者	義務																					1	評価及び価格の決定業務												現状維持	なし		予算なし		
12		評価及び価格の決定業務				現地調査の実施、土地課税台帳の作成・修正	土地の評価価格決定時期	平成21年3月31日	平成21年3月31日					現地調査の実施、土地課税台帳の作成・修正	土地の評価価格決定時期	平成22年3月31日										1	評価及び価格の決定業務													現状維持	なし		予算なし	

課かい名		資産税課										資産税課																				
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																
事務事業		対象(顧客)	事業区分	第4次	第5次	実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性							
事業No.	事務事業名			事務事業の目的・成果	実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		事業の方向性	①人件費減	②必要の	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無
					活動	活動指標の名称	目標値	実績値	67,173	67,173			活動	活動指標の名称	目標値	54,511	54,511															
12	評価及び価格の決定業務					現地調査の実施、家屋課税台帳の作成・修正	家屋の評価価格決定時期	平成21年3月31日	平成21年3月31日			現地調査の実施、家屋課税台帳の作成・修正	家屋の評価価格決定時期	平成22年3月31日			1	評価及び価格の決定業務					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
12	評価及び価格の決定業務					現地調査の実施、償却資産課税台帳の作成・修正	償却資産の評価価格決定時期	平成21年3月31日	平成21年3月31日			現地調査の実施、償却資産課税台帳の作成・修正	償却資産の評価価格決定時期	平成22年3月31日			1	評価及び価格の決定業務					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
13	総 固定資産鑑定	適正な価格を決定するために標準宅地の時点修正及び次期評価替えに向けた鑑定委託を行う。	納税義務者	義務		固定資産鑑定	成果品の検収時期			3,799		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			4,865							現状維持	不可	必要	済	不可	無	なし			維持
13	固定資産鑑定					固定資産鑑定	成果品の検収時期	平成20年12月	平成20年12月		3,799			固定資産鑑定	成果品の検収時期	平成21年12月		4,865					現状維持	不可	必要	済	不可	無	なし			維持
14	総 地籍図整備	地籍図修正委託を執行し、課税客体を的確に評価する。	納税義務者	義務		地籍図整備	成果品の検収時期			840		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			961							現状維持	不可	必要	済	不可	無	なし			維持
14	地籍図整備					地籍図整備	成果品の検収時期	平成21年3月	平成21年3月		840			地籍図整備	成果品の検収時期	平成22年3月		961					現状維持	不可	必要	済	不可	無	なし			維持
15	総 固定資産土地評価及び課税資料整備	評価調査作成委託、課税資料整備委託を執行し課税客体を的確に評価する。	納税義務者	義務		固定資産土地評価及び課税資料整備	成果品の検収時期			29,736		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			12,758							現状維持	不可	必要	済	不可	無	なし			維持
15	固定資産土地評価及び課税資料整備					固定資産土地評価及び課税資料整備	成果品の検収時期	平成21年3月	平成21年3月		29,736			固定資産土地評価及び課税資料整備	成果品の検収時期	平成22年3月		12,758					現状維持	不可	必要	済	不可	無	なし			維持
16	総 その他市税還付金及び還付加算金の事務	その他の市税還付金及び還付加算金の事務	納税者等	義務		その他市税及び還付加算金の還付	還付加算金の還付件数			588		適切に処理を行っており、成果が出ている。	A			3,000							現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
16	その他市税還付金及び還付加算金の事務					その他市税及び還付加算金の還付	還付加算金の還付件数	年0件	年8件		588			その他市税及び還付加算金の還付	還付加算金の還付件数	年0件		3,000					現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし			維持